

## 第 2 部

# 施策の実施状況

# ○「あけぼのプラン（第4次）」各重点分野に係る施策の実施状況

## 1 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

### (1) 府庁女性職員等の積極的な育成・登用の拡大

#### ① 女性職員の登用等（継続）（人事課）

女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めていくため、引き続き積極的な登用を図る。  
女性管理職については、知事部局等（議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局を含み、派遣職員を除く。）の課長級以上の職に占める女性比率について、令和6年度までに、令和元年度実績（15.1%）より5%引き上げ、20%とすることを目標に積極的に取り組んでおり、令和3年度では17%となっている。

#### ② 審議会及び有識者会議等における女性委員の登用（継続）（男女共同参画課）

府の政策・方針決定に女性の意見等を適切に反映させるため、積極的改善措置として、審議会及び有識者会議等の女性委員比率の目標を令和7年度40%（法令等による職務指定者を含む）とし、女性委員の登用を推進しており、令和2年度末で37.2%となっている。

### (2) 地域における女性参画のための市町村男女共同参画計画等策定

#### ① 市町村における男女共同参画計画（継続）（男女共同参画課）

地域における男女共同参画を推進するため、全市町村における男女共同参画計画策定（努力目標）の働きかけを実施。

令和2年度実施結果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市町村男女共同参画担当課長会議は中止したが、個別に働きかけを実施し、令和3年3月に井手町が策定
令和3年度実施概要
市町村男女共同参画担当課長会議などあらゆる機会を通じて働きかけを行う。 令和3年4月20日 22市町村策定（26市町村中）

#### ② 市町村における、女性活躍推進法に基づく推進計画（継続）（男女共同参画課）

地域の女性活躍を推進するため、女性活躍推進法第6条に基づき、各市町村は当該区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画を策定。（努力義務）

令和2年度実施結果
府内26市町村中、21市町が策定
令和3年度実施概要
継続

### (3) 中小企業の事業主行動計画（女性活躍推進法に基づく）の策定促進

#### ① 中小企業の事業主行動計画（女性活躍推進法に基づく）の策定促進（継続）（男女共同参画課）

中小企業における女性活躍の加速化を図るため、キャリアコンサルタント等の専門家からなる「女性活躍・WLB（ワーク・ライフ・バランス）企業応援チーム」が、勉強会の実施や企業訪問を通じて女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援を実施。

令和2年度実施結果
(1)一般事業主行動計画策定勉強会兼相談会（2回） ○第1回 8月22日（木） 6社参加 ○第2回 9月24日（火） 4社参加
(2)女性活躍応援・WLB企業応援チームによる企業訪問・支援 延べ249社訪問・支援
令和3年度実施概要
継続

#### (4) 専門職への女性の参画の推進

##### ① 「平安なでしこ交番」の運用を始めとする「女性の力」を生かした治安対策の推進（継続）

###### （警察本部会計課、装備課、警務課、地域課）

女性警察官の交番への配置を拡大し、地域防犯力の向上と被害者等への対応強化を図るため、交番の改修等を行った。

令和2年度実施結果
(1)施設整備 ・2交番に女性専用施設を整備（待機室及びトイレ）
(2)装備資機材整備 ・耐刃防護衣12着を整備
(3)女性警察官を核とした地域住民との協働活動の強化 ・女性、子ども、高齢者等の被害防止 （平安なでしこ交番による府民協働防犯ステーション活動7,525回、参加人数67,719人）
令和3年度実施概要
(1)施設整備 ・2交番に女性専用施設を整備（待機室及びトイレ）
(2)(3) 継続

##### ② 女性の視点を一層反映した警察運営の推進（継続）（警察本部警務課）

女性の視点や力を警察運営に反映させることで、警察の組織力を質的に強化し、女性被害者・相談者等へのよりの確な対応を実施した。

令和2年度実施結果
(1)犯罪被害者専用相談室等の充実
(2)女性向けの採用・募集活動の強化 ・業務説明会における女性警察官による女性の視点に立った体験発表 ・業務ガイダンスや広報資料による警察の女性活躍推進に向けた取組の紹介
令和3年度実施概要
継続

##### ③ 福祉人材確保の推進（継続）（地域福祉推進課）

「福祉人材・研修センター」（京都府社会福祉協議会内）を設置し、福祉人材に関する無料職業紹介及び福祉事業従事希望者に対する説明会、学生向け就職ガイダンス等を実施した。

令和2年度実施結果
(1)無料職業紹介

センター求職者来所数 延べ838人 求職登録者数 1,836人 就職成立件数 100人
(2)説明会(福祉職場就職フェア) 開催回数 2回 参加者数 593人 就職内定者数 50人
(3)地域別福祉職場就職フェア 開催回数 1回 参加者数 77人
(4)学生向け就職ガイダンス 開催回数 6回 参加者数 235人
(5)潜在有資格者再就業支援 求職登録者数 827人 就職成立件数 51人
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

#### ④ 医師等「働き方改革」支援事業(新規)(医療課)

医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始(令和6年4月)を受けて、医師の労働時間短縮に向けた取組(勤務間インターバル設定、複数主治医制の導入、タスク・シフティング等)を行う医療機関を支援。

<b>令和3年度実施概要</b>
(1) 病院向け「医師の勤務実態に関するアンケート」の実施 (2) 病院向け「医師の働き方改革に関する説明会」の実施 (3) 病院が行う医師の働き方改革に資する人材育成等に要する費用に対し助成を実施

#### ⑤ 医師確保対策事業(継続)(医療課)

医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が連携し、総合的な医師確保対策を実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1)地域医療支援センターの運営(医師のキャリア形成支援と一体的に医師確保を支援) (2)医師バンクの充実(中堅医師や若手医師の確保及び女性医師等の復職支援等) (3)地域医療を担う若手医師の育成 ・地域医療確保奨学金制度実施(貸与者数) 一般枠・地域医療枠 10名 地域枠 42名 ・地域医療を担う医学生の育成 自治医科大学 14名
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

#### ⑥ 看護師等離職防止対策・再就職促進事業(継続)(医療課)

看護師等の養成対策、離職防止・定着化及び再就業を支援することにより、安心・安全な医療体制に必要な看護師等を確保した。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1)養成対策 府内看護学校養成所の卒業者数 (集計中)
(2)離職防止・定着化対策 府内看護学校養成所の修学資金貸与決定数 582人 府内病院常勤看護師離職率 (集計中)

(3)再就業支援対策 府内再就業者数	816人
令和3年度実施概要	
継続	

**⑦ 産科医等確保支援事業（継続）（医療課）**

地域の産科医療を確保するため、産科医等に対する支援を実施するなど、地域医療体制の充実に図った。

令和2年度実施結果	
51医療機関	
令和3年度実施概要	
継続	

**⑧ 女性医師等就労支援事業（継続）（医療課）**

女性医師等のキャリア形成と妊娠・出産・育児等ライフイベントとの両立支援のため、女性医師等の離職防止や再就業を目的に、勤務環境の改善に取り組む医療機関及び子育て中の医師等からの相談に対応できるよう子育てサポートセンターの運営を支援した。

令和2年度実施結果	
20医療機関	
令和3年度実施概要	
継続	

**⑨ 京都STEAM女子応援事業（継続）（男女共同参画課）**

未来の女性研究者・技術者の裾野拡大のため、中学生・高校生・保護者・教員を対象に、企業で活躍する女性技術者や理系女子大学生との交流イベント等を実施。

令和2年度実施結果	
京都 STEM 女子応援セミナー	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日時：令和3年1月24日（日）13：00～16：00</li> <li>・開催場所：京都経済センター及びZoomによるオンライン開催</li> <li>・参加者：40人</li> <li>・参加費：無料</li> </ul>	
令和3年度実施概要	
対象者に中学生を加え継続	

**⑩ 建設業魅力発信プロジェクト事業費（継続）（指導検査課）**

建設業団体、教育機関等と連携し、HP、SNSによる広報活動、動画作成、学生向けのインターンシップや女性技術者交流会、就職イベントへのブース出展等、建設業の魅力発信による幅広い担い手確保の取組を実施。

令和2年度実施結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)HP、SNS等による広報</li> <li>(2)就職イベントへのブース出展（11/29大阪）</li> <li>(3)インターンシップ 3回のべ15人</li> <li>(4)フォトコンテスト（8～9月）</li> <li>(5)京都精華大学との包括協定による啓発漫画作成</li> <li>(6)PR動画作成</li> </ul>	

令和3年度実施概要

- (1)～(4)継続
- (5)工事見学会
- (6)土木の日イベント (イオンモール)
- (7)女性技術者交流会

## 2 生活の場（家庭・地域）における男女共同参画の推進

### (1) 地域の若年層や専業主婦等の意見を聞く仕組みづくり

#### ① 男女共同参画に関する意見交換会（継続）（男女共同参画課）

幅広い団体との連携と相互交流を促進し、男女共同参画の推進を図るため、「男女共同参画に関する意見交換会」を開催した。

令和2年度実施結果	
開催日	令和2年12月21日
場所	ホテルルビノ京都堀川
出席団体数	18団体
令和3年度実施概要	
継続	

#### ② 府民力推進会議（継続）（企画参事）

府民参画・協働推進に係る施策の検討等のため、研究会及び会議を設置。

### (2) 地域で女性が活躍できる環境づくりに向けたネットワーク構築と取組支援

#### ① 女性活躍応援塾事業（新規）（男女共同参画課）

地域で主導的な役割を担うことができる女性の育成、地域活動への女性の新たな参画、女性の活躍に資する知識の習得を推進するため、女性活躍応援塾を開催し、女性の地域活動を総合的に支援する。

令和3年度実施概要
以下の3つの事業と、成果発表会、意見交換会を実施
(1) 全体塾 女性活躍プロデューサー（組織運営等の専門家）から、団体運営やネットワークづくりのノウハウ等を学ぶ。
(2) 地域塾 地域における女性の活躍につながる事業を計画し、実際に知識やノウハウを習得する地域塾（学習の場）を開催。新規参加者を募り、実践しながら必要な知識を身につける。
(3) 情報発信 全体塾・地域塾での活動を、FMラジオを通して発信

#### ② 女性リーダー育成事業（京都府女性の船）（継続）（男女共同参画課）

地域や職場でリーダーとなって活躍する女性を育成するため、公募した女性たちを北海道に派遣し、船上研修、訪問地研修を行った。

令和2年度実施結果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、船上研修・北海道研修は中止 京都府女性の船40周年記念誌発行
令和3年度実施概要
・京都府女性の船40周年記念講演会 京都府女性の船事業の40周年を記念し、知事による講演会を実施
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、船上研修・北海道研修は中止

### ③ 地域女性リーダー研修講座（継続）（社会教育課）

女性の主体的な学習活動や社会参加の促進に向けて、地域でリーダーとして活躍する女性の実践力の向上を図った。

令和2年度実施結果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止
令和3年度実施概要
継続

### ④ 輝く女性応援補助事業（継続）（男女共同参画課）

地域で女性が輝くためのアイデアを広く募集・選考の上、取組に係る経費を助成した。

令和2年度実施結果
地域における女性の活躍の推進を図るための事業 24件
令和3年度実施概要
継続

### ⑤ 地域団体育成事業（継続）（男女共同参画課）

女性団体の実施する男女共同参画推進のための事業等に助成した。

令和2年度実施結果
女性団体数4団体 5事業
令和3年度実施概要
継続

### ⑥ 地域交響プロジェクト（継続）（企画参事）

地域の課題に府・市町村等と連携・協働して対応できる地域団体を育成する仕組みを構築し、安心・安全な暮らしを支える地域づくりを推進する。

令和2年度実施結果
地域交響プロジェクト交付金 交付件数 237件
パートナーシップミーティング開催 14回（参加197名）
専門家派遣 161件
令和3年度実施概要
継続

## （3）女性の起業等の参加促進、女性農業者の就業環境整備

### ① らら京都 手づくり市（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

コミュニティビジネスなどの起業を目指す女性たちの実践とネットワークづくりの場として、手づくり市を定期的で開催し、女性のチャレンジ拠点を創出した。

令和2年度実施結果
〔手づくり市〕 延べ149店舗
令和3年度実施概要
継続

### ② 女性の起業・経営相談（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業や経営の支援のために、中小企業診断士等が応じる専門窓口を開設した。

令和2年度実施結果
-----------



開催日	毎月第1月曜日午後、奇数月毎の第3水曜日午前
相談件数	49件
<b>令和3年度実施概要</b>	
継続	

**③ 女性チャレンジオフィス（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）**

起業を目指す女性向けインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を府男女共同参画センターに設置した。

<b>令和2年度実施結果</b>	
設置	5区画（3.0㎡：5区画）、入居 2区画
<b>令和3年度実施概要</b>	
継続	

**④ 起業をめざす女性の交流サロン・Co-Co（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）**

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供した。

<b>令和2年度実施結果</b>	
開催	10回
会場	府男女共同参画センター
参加者数	延べ111人
<b>令和3年度実施概要</b>	
継続	

**⑤ らら京都 創業スクール（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）**

起業家を目指す女性を対象に、経営に関する知識とノウハウを学び、女性ならではの視点を活かしたビジネスプランの作成を支援し、創業につなげる。

<b>令和2年度実施結果</b>	
開催日	2月～3月で毎週日曜日5回（30時間）
場所	京都テルサ 受講者 9人
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マーケティング力の養成…事業計画の作成から顧客獲得力の養成までを対象</li> <li>●ネットワークの構築…一緒に学び、意見を交換する仲間同士の連帯意識を醸成</li> <li>●講師担任制の実施…すべての講座が同一講師による進行</li> </ul>
<b>令和3年度実施概要</b>	
継続	

**⑥ 京都アートフリーマーケット（継続）（文化芸術課）**

若手作家・職人と鑑賞者（買い手）との出会いの場の創設等を図るため、京都文化博物館別館等で、作品を自由に展示販売することのできる「京都アートフリーマーケット」を開催した。

<b>令和2年度実施結果</b>	
民間事業により継続	
<b>令和3年度実施概要</b>	
民間事業により継続	

**⑦ 農村女性育成事業（継続）（農産課）**

農村女性の地位向上、社会経営への参画及び女性が活動しやすい環境づくりのため、男女共同参画に向けた技術・経営に関する研修の実施、農村女性の組織活動支援等を実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>	
------------------	--

能力向上研修等を開催 10回  
 女性農業士認定数（新規） 0人  
 家族経営協定数（新規） 5組

令和3年度実施概要

継続

⑧ 農業経営体等女性雇用促進事業（継続）（経営支援・担い手育成課）

女性の雇用を促進し、農業ビジネスや経営規模拡大に取り組む農業経営体等に対して支援。

令和2年度実施結果

女性の就労環境向上のための施設整備等の支援経営体数 4件

令和3年度実施概要

継続

⑨ 京都農人材育成センター事業（継続）（経営支援・担い手育成課）

「農林水産業ジョブカフェ」「担い手養成実践農場」により、新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までを支援するとともに、就農後の経営の段階に応じた経営ノウハウ習得を目指す研修により農業経営の発展を支援。

令和2年度実施結果

【農林水産業ジョブカフェ】

専門の相談員を設置し、府内における農林水産業への就業に係る相談に対応するほか、「農林漁業就業相談会」等就業相談イベントを開催

・ 就農相談 420人(女性 76人)

【実践農場】

担い手が不足する地域において就農することを希望する者を対象に、技術習得から地域定着までを一貫して支援する実践的な研修の場を整備

・ 就農に向けた農業実践研修を新たに開始 5人(女性 3人)

【経営研修】

・ 「就農直後フォロー研修」:就農直後の安定した生産や経営をフォローする研修 93人(女性 17人)

令和3年度実施概要

継続

加えて、次の研修を実施予定

・ 「農業経営塾」:経営能力の向上を目指す農業者向けに、就農・就業へと繋げる研修を実施

⑩ 新集落営農総合対策事業（集落ビジネス支援事業）（終了）（経営支援・担い手育成課）

女性や高齢者など集落営農組織の多様な担い手が活躍するための経営の多角化（加工・販売施設整備等）の取組を支援。

令和2年度実施結果

実施箇所 府内 3地区

令和3年度実施概要

令和2年度で終了

⑪ 農村型小規模多機能自治推進事業（継続）（農村振興課）

小規模農家も含めた農山漁村全体を守る地域活動を強化するため、外部人材の活用を含めた地域の基盤づくりや、地域資源を活用した「なりわい」づくり、企業と連携したビジネスへの発展までを一体的に支援し、農山漁村が今後も維持できるよう、地域のトータルマネジメントを行う農山漁村コミュニテ

イ（農村型CMO）の取組を支援した。

令和2年度実施結果
実施箇所 府内 12地区
令和3年度実施概要
継続（実施予定箇所 府内 10地区）

**⑫ 「農・観」連携地域コミュニティ応援事業（継続）（農村振興課）**

農山漁村にある地域資源を魅力ある観光コンテンツに磨き上げ、「農山漁村の実りや暮らしを体感」できるように地域をまるごと滞在施設化し、農山漁村を訪れる外国人旅行者や都市住民を増やすことにより、交流の促進や、「観光」を持続的な地域のビジネスとして展開する地域づくりを推進する。

令和2年度実施結果
実施箇所 府内 6地区
令和3年度実施概要
継続（実施予定箇所 府内 9地区（うち、今回新規地区3地区））

**⑬ 農林水産フェスティバル（継続）（流通・ブランド戦略課）**

農山漁村女性グループ等による、ふるさとの味の販売、府内産農林水産物の展示・販売、食の安心・安全や食育に対する啓発等を実施した。

令和2年度実施結果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止
令和3年度実施概要
新型コロナウイルス感染症の発生状況を考慮しながら開催の可否について検討中

### 3 就労・雇用等における男女共同参画の推進

#### (1) 女性の再就業支援及び職業訓練

##### ① 子育てに優しい職場づくり事業（継続）（男女共同参画課、こども・青少年総合対策室、労働政策課）

子育て世代をはじめとした多様な人材が活躍できる社会を実現するため、子育てしやすい職場環境への企業改革を促進した。

#### 令和2年度実施結果

##### (1) 子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運の醸成

- ① 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び京都府職員の約300名で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知。

企業訪問件数 16,077社

- ② 子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施。

職場づくり行動宣言を行った企業数 677社

##### (2) 多様な働き方推進事業費補助金の創設

子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入やテレワーク設備の整備等に要する経費に対し助成。

交付実績 103社・1グループ 交付額 39,650千円

##### (3) 子育てにやさしい職場づくりに役立つサービスの提供企業等への支援

子連れコワーキングスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てにやさしい環境づくりに係る新たなビジネスモデルの創出

- ・交付実績 4社
- ・子連れコワーキング、サテライトオフィス等の設置・運営：3社
- ・テレワークシステムの開発・提供：1社

##### (4) 子育てに優しい職場づくりに係る実践企業の情報発信

- ① 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博（社員ファースト企業プレミアムセレクション 合同企業説明会）」を開催。

日 時：令和2年6月25日（木）・26日（金）・27日（土）

場 所：京都経済センター3Fオープンイノベーションカフェ

出 展：奨学金支援、資格取得制度、子連れ出勤など誰もが働きやすい職場づくりに取り組む社員想いの企業 48社

対 象：2021年3月大学等卒業予定者、一般求職者（既卒者）

内 容：合同企業説明会

参加者数：3日間合計 195名

- ② TVメディアを通じた実践企業の発信（KBS京都経済情報番組「京bizX」）

発信企業数 6社

- ③ 特設サイトを活用した実践企業の情報発信

発信企業数 10社

##### (5) 就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用により、働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援。

- ① 就労環境改善サポート補助金

交付企業数 56社 交付額 8,690千円

- ② 労働生産性向上推進事業補助金

交付企業数 26社 交付額 20,194千円 ③ 就労・奨学金返済一体型支援事業 交付企業数 86社 支援対象者数 445人 交付額 20,642千円
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続 (労働生産性向上推進事業補助金 令和2年度で終了)

**② 京都ジョブパークの運営（継続）（雇用推進室）**

ハローワークとの一体的実施により、正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対して、相談からスキルアップ、就職、職場定着までをワンストップで支援した。

設置コーナー：総合受付、就業サポートセンター、学生就職センター、はあとふるコーナー、マザーズジョブカフェ等を設置。

令和2年度実施結果			
<京都ジョブパーク>	新規登録者数	16,536人	
	就職内定者数	10,584人	
	うち正社員数	6,145人	
<主なコーナー>	・就業サポートセンター	新規登録者数	2,606人
		就職内定者数	2,572人
		うち正社員数	1,025人
	・学生就職センター	新規登録者数	6,253人
		就職内定者数	2,917人
		うち正社員数	2,733人
	・はあとふるコーナー	新規登録者数	483人
		就職内定者数	205人
		うち正社員数	17人
	・マザーズジョブカフェ	新規登録者数	1,823人
		就職内定者数	1,263人
		うち正社員数	317人
令和3年度実施概要			
継 続			

**③ 京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、雇用推進室）**

府男女共同参画センター内に設置する京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、保育所、子育て支援サービス情報の提供からカウンセリング、職業紹介、就職に役立つセミナーや訓練など子育てと就業を一体的に支援した。

令和2年度実施結果	
延利用者数 24,975人	(ひとり親家庭自立支援センター分 2,551人)
保育ルーム等を利用した子どもの人数	705人
令和3年度実施概要	
継 続	

**④ 北京都ジョブパークの運営（継続）（雇用推進室）**

マザーズジョブカフェ北部サテライトと一体となって、幅広い求職者に対して、相談から就労訓練、マッチング、定着支援までワンストップの支援体制を整備した。

令和2年度実施結果
-----------

新規登録者数	1,920人
実来所者数	5,726人
延べ相談数	16,011人
延べ利用者数	19,199人
就職内定者数	1,529人
令和3年度実施概要	
継続	

**⑤ 北京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、雇用推進室）**

北京都ジョブパークと一体となって、就業相談や就業に係る保育相談を実施し、女性の再就職を支援した。

また、府内の北部、南部地域への巡回相談を実施した。

令和2年度実施結果	
延利用者数	3,035人（ひとり親家庭自立支援センター分 2,331人）
保育ルームを利用した子どもの人数	329人
巡回相談利用者数	102人（北部64人、南部38人）（ひとり分142人：北部112人 南部30人）
(1) 北部地域：峰山（偶数月）、宮津（奇数月）のハローワーク、綾部、舞鶴のハローワーク、舞鶴市就業支援センター（各々月1回）実施	
(2) 南部地域：ハローワーク宇治、ゆめりあうじ、ハローワークプラザかめおかで各々月1回実施	
令和3年度実施概要	
継続	

**⑥ 非正規雇用女性就労促進事業（新規）（男女共同参画課、雇用推進室、人材育成課）**

新型コロナウイルス感染症の影響で特に非正規雇用の女性の解雇・離職が増加する中で、「働きたいのに働けない」「働くことを仕方なく諦めた」といった方への相談から就労までのサポートを実施。

令和3年度実施概要	
(1) 巡回相談員によるアウトリーチ型の就業サポート ジョブパークに巡回相談員を配置し、自立相談支援機関やこどもの居場所等を巡回訪問して就労意欲のある者へのアプローチを行い、ジョブパーク（マザーズジョブカフェ含む）やハローワーク等の支援機関への誘導を強化	
(2) 就労相談体制の拡充 マザーズジョブカフェのキャリアカウンセラーを1名増員し、きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に合った支援メニューへつなぎ支援を実施	
(3) ニーズに応じた就労支援 多様なニーズに対応した職業訓練やスキルアップセミナー等を実施 ・ 正規雇用を目指す方向けの、研修と企業実習を組み合わせた有給型訓練 ・ 多様かつ柔軟な働き方を望まれる方向けの、子どもを預けて受講できる就職のためのスキルアップセミナー等	
(4) マッチング機会の拡大 就職機会拡大のため、既存の大規模・中規模・個別の企業説明会に加え、個別・ミニ企業説明会を追加で実施	

**⑦ 京都未来塾事業（新規）（労働政策課）**

新型コロナウイルスによる経済的な影響（解雇・雇い止めなど）を受けた求職者を一定期間雇用し、研修と企業実習を組み合わせた訓練コースを実施し正規雇用につなげる。

令和3年度実施概要	
-----------	--

(1) 対象 府内中小企業への就職を希望する、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受けた求職者
(2) 訓練コース ・即戦力コース（企業実習2ヶ月） ・キャリアチャレンジコース（研修1ヶ月＋企業実習2ヶ月） ・キャリアアップコース（研修1ヶ月＋企業実習2ヶ月） ※求職者の個々の状況に応じたコース設定を行い、効果的な研修を実施
(3) 訓練内容 ① 人材育成研修 ② 訓練生と企業とのマッチング交流会 ③ 企業実習

**⑧ 認定職業訓練の指導援助（継続）（人材育成課）**

中小企業団体等が設置する認定職業訓練校の設立を促進するとともに、運営指導、訓練施設・設備の整備及び運営に要する経費の助成等を行った。

令和2年度実施結果	
認定職業訓練校	26校 1,394名（補助金交付 15校 30,723千円）
令和3年度実施概要	
継続	

**⑨ 地域における職業能力開発事業（継続）（人材育成課）**

丹後及び城南地域職業訓練センターが地域のニーズに即した事業展開を図れるよう指導・支援した。

令和2年度実施結果	
(1) 訓練実績	丹後 21コース 259名 城南 32コース 160名
(2) 管理運営助成	丹後 8,900千円 城南 8,900千円
令和3年度実施概要	
継続	

**⑩ 京都府職業能力開発計画（継続）（人材育成課）**

京都府における就労支援や人材育成など能力開発に関する基本的方向を示す計画を推進する。

※第11次計画について検討中

**⑪ 在職者訓練等（継続）（人材育成課）**

専門的な知識・技能向上ニーズに対応した在職者訓練を実施するとともに、パート就労を希望する方等を対象とした短期課程訓練を行った。

令和2年度実施結果	
(1) 在職者訓練	受講者 327名 13科目 38コース
(2) パート訓練	受講者 19名 1科目 2コース
令和3年度実施概要	
(1) 在職者訓練	定員 488名 14科目 46コース
(2) パート訓練	定員 30名 1科目 3コース

**⑫ 離職者向け短期職業訓練等（継続）（人材育成課）**

離職者の再就職を促進するため、地域企業や求職者等のニーズに合わせた多様な訓練を実施した。

母子家庭の母等に対しては、就職への意識啓発を目的とした準備講習（就職支援セミナー）と、就職に必要な知識・技能の習得を図る短期職業訓練を実施した。

令和2年度実施結果	
(1) 離職者向け短期職業訓練	
受講者数 1, 356名（修了者数951名）	
・長期高度人材育成コース	受講者数 61名（修了者数 25名）
・知識等習得コース	受講者数 1, 277名（修了者数910名）
・就職困難コース	受講者数 18名（修了者数 16名）
(2) 母子家庭の母等の職業的自立促進事業	
・就職支援セミナー	受講者数 1名（修了者数0名）
・ひとり親家庭コース	受講者数 1名（修了者数0名）
令和3年度実施概要	
(1) 離職者向け短期職業訓練	
定員 2, 072名	
・長期高度人材育成コース	定員 45名
・知識等習得コース	定員 1, 977名
・就職困難学生コース	定員 50名
(2) 母子家庭の母等の職業的自立促進事業	
定員 30名	
・就職支援セミナー（ひとり親家庭コースの事前講習）	
・ひとり親家庭コース	

※就職支援セミナー受講者数は、離職者向け短期職業訓練受講者数に含まない。

**⑬ 京都JPカレッジ（継続）（雇用推進室）**

企業が求める社会人基礎力の習得により、個々の求職者の就業力の向上を図り、正規雇用化を促進した。

令和2年度実施結果	
(1) 就業基礎力強化コース	
(2) 社会人基礎力コース（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）	
(3) 京都企業理解コース	
(4) 北部コース	
(5) 就活準備コース	
・新規受講者数	2, 999名
・延べ申込者数	14, 572名
令和3年度実施概要	
継続	

**⑭ 京都版リカレントプログラム（継続）（男女共同参画課）**

スキルを持ちながら出産、育児等により離職するなどブランクがある女性の働きたいというニーズに対応するため、大学と連携し学びとキャリア形成・就労支援を一体的に行う「大学連携リカレントプログラム」を実施する。

令和2年度実施結果
-----------



参加人数 7名
○実施形態 各大学…リカレント講座を自主的に運営 京都府…リカレント講座受講者に対する就労支援等キャリアカウンセリング及び受講者の子に対する保育を実施
○リカレント講座実施大学 京都光華女子大学、京都精華大学
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

## (2) 京都ウィメンズベースの枠組みを活かしたダイバーシティの推進

### ① 京都ウィメンズベースアカデミー（継続）（男女共同参画課）

令和2年度実施結果
<p>企業や社員が女性活躍推進に向けた研修、交流、政策立案・実現を行う場として開設した「京都ウィメンズベースアカデミー」において、企業の女性活躍推進を支援する事業を実施した。</p> <p>&lt;キャリアの各段階別&gt;</p> <p>(1)女性中核人材育成研修 令和2年9月28日、10月16日、11月20日、12月18日、 令和3年1月13日、2月8日、2月26日（成果報告会） 延べ284名参加</p> <p>(2)女性管理職予備層向け研修 令和2年11月4日、11月17日、12月2日、12月16日 延べ59人参加</p> <p>(3)京都 STEM 女子応援セミナー 令和3年1月24日 40人参加（オンライン・対面方式両方対応）</p> <p>&lt;目的・課題別&gt;</p> <p>(1)経営層向け意識改革 京都ウィメンズベースアカデミーキックオフセミナー 令和2年9月23日 約100人参加</p> <p>(2)管理職・人事担当者向けハラスメント研修 令和2年12月16日（オンライン方式） 19人参加</p> <p>(3)管理職・人事担当者向け研修 令和2年12月16日（オンライン方式） 19人参加</p>
令和3年度実施概要
継 続

### ② 輝く女性応援京都会議（継続）（男女共同参画課）

平成27年3月、経済団体等と行政（京都府・京都市・京都労働局）とが連携し、京都における女性の活躍を加速化させるための推進組織「輝く女性応援京都会議」が発足。本会議で採択した4つの行動宣言に基づく推進計画「京都女性活躍応援計画」を平成28年3月に策定（平成31年3月改正）。平成29年7月には京都企業の経営トップ等有志による「京都女性活躍応援男性リーダーの会」を結成。

令和2年度実施結果
<p>&lt;本会議&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止</p> <p>&lt;企画委員会&gt;</p> <p>○第1回開催日：令和3年2月 書面にて開催</p>

内 容：(1)輝く女性応援京都会議代表互選に係る書面表決  
 (2)令和元年度女性活躍推進の取組実績、令和2年度女性活躍推進の取組予定  
 <京都女性活躍応援男性リーダーの会>  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

**令和3年度実施概要**

継続

**(3) 在宅ワーク等の多様な働き方の推進**

**① ワーク・ライフ・バランスの推進（継続）（男女共同参画課）**

府民一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスを実現できる豊かな社会を目指し、経営者団体、労働団体等と連携して効果的に推進した。

**令和2年度実施結果**

- (1)京都ウィメンズベースを拠点に、中小企業の取組や府民への啓発活動、地域参加を促進
- (2)女性活躍・WLB企業応援チームによる中小企業の取組支援
  - ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援  
 支援企業 18社
  - ・働きやすい環境づくり支援  
 支援企業 39社
  - ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度  
 宣言企業 15社（累計2,676社）  
 認証企業 34社（累計 491社）
- (3)京都ワーク・ライフ・バランスウィークの設定など府民への啓発活動

**令和3年度実施概要**

継続

<目標値>

- ・働きやすい環境づくり支援  
 支援企業 35社  
 内、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援  
 支援企業 10社程度
- ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度  
 認証企業 50社

**② 多様な働き方・テレワーク推進事業費（新規）（労働政策課）**

テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都経済センター内に「京都府テレワーク推進センター」を設置する。

**令和3年度実施概要**

- (1) 相談体制の整備  
 ITコーディネーター、社会保険労務士による技術・法務両面でのワンストップ相談体制を構築
- (2) テレワークの導入など多様な働き方を推進する企業の支援  
 中小企業への訪問等を通じて、補助金等を活用したテレワークの導入等を支援
- (3) 専門家の派遣  
 中小企業の実情に応じて、中小企業診断士等の専門家を派遣し伴走支援を実施

**③ 「京都の労働」の発行（継続）（労働政策課）**

新しい時代に対応した労働環境づくりを進めるため、労働施策・制度、府の取組等をインターネットにより広報・啓発した。

<b>令和2年度実施結果</b>
メールマガジン12回配信
<b>令和3年度実施概要</b>
メールマガジン12回配信

**④ 京都労働経済活力会議（継続）（労働政策課）**

京都労働局、京都府、京都市、連合京都、京都経営者協会で開催した「京都労働経済活力会議」において、オール京都で、働き方改革を進め、人づくり・人材確保に取り組むことで、一人ひとりの心豊かで文化的な生活を実現し、京都企業の持続的な成長を強力に支援する取組を実施。

**⑤ 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度（継続）（男女共同参画課）**

中小企業の実情にあったワーク・ライフ・バランスに取り組めるよう支援や情報発信を行った。

<b>令和2年度実施結果</b>
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業： 宣言企業 15社 累計 2676社
「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業： 認証企業 34社 累計 491社
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑥ 労働法令の周知・啓発（継続）（労働政策課）**

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」を府ホームページに掲載し、広報・啓発した。

**⑦ 働き方安心社会実現事業（継続）（雇用推進室、労働政策課）**

労働者の処遇改善や正規雇用化の推進、就労環境改善など新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援する。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1) 「中小企業人材確保・多様な働き方推進センター」の運営 平成31年4月に「中小企業人材確保センター」と「就労環境改善サポートセンター」を改組し、機能を統合した「中小企業人材確保・多様な働き方推進センター」を設置し、多様な働き手が活躍できる、誰もが働きやすい職場づくりを進めることによる府内企業の人材確保・定着に向けた一貫支援体制を強化することを目的とする。
(2) 企業支援
① 就労環境改善サポート補助金 長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援 交付決定件数 57件 金額 8,955千円
② アドバイザー派遣 府内中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイスを実施 就労環境改善アドバイザー派遣件数 209件
(3) 意識改革
① ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの実施 開催回数 1回

② 事業所等に出向いたセミオーダー型による出前セミナーの開催 開催件数 7団体 ③ 京都府社会保険労務士会等と連携し、府内高校、大学への出前授業を実施 開催件数 24件 開催回数 28回 (4)ブラックバイト対策 ① ブラックバイト相談窓口の設置 京都府労働相談所内に「ブラックバイト相談窓口」設置 学生からのアルバイトに関する相談件数 121件 ② 周知・広報の強化 府民だより・HP等による広報、大学等と連携した学生への周知（大学へのHPへの記載等）
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**⑧ 多様な働き方実現・人材確保推進事業（継続）（労働政策課）**

子育てに優しい職場づくり事業、働き方安心社会実現事業により、中小企業における多様な働き方を推進するための取組に対して支援。

**⑨ 仕事と不妊治療の両立支援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**

不妊治療を受けながらも安心して働き続けられる環境をつくるため、専門の相談員による相談窓口を開設し、仕事と不妊治療の両立に悩む従業員の方や、休暇制度等の職場環境整備に悩む企業の方を支援。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1)相談対応窓口の開設（平成30年10月開設） 受付時間：月曜日～金曜日9時～21時（ホームページから事前予約。毎月第1金曜日9時15分～13時15分は予約不要）＜相談無料＞ 相談件数：10件 (2)両立支援に係る普及啓発 相談窓口の案内を企業・医療機関等へ配布
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**⑩ ダブルケアサポート事業（継続・一部再掲）（高齢者支援課、こども・青少年総合対策室）**

晩婚化・晩産化の進行により子育てと同時に介護を担う「ダブルケア」が増えていることから、窓口相談・支援体制を強化する。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1)ダブルケア相談窓口の設置支援 市町村の地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターの職員、訪問支援を行う助産師等を対象に相談体制構築に向けた研修を実施 開催回数 1回 受講者数 42人 受講市町村数 15市町 (2)地域の居場所の運営支援 ダブルケア当事者の精神的負担等を軽減するため、交流や情報交換・提供の場の運営支援として、ピアサポーター（ダブルケア経験者）を養成・派遣 開催回数 1回 修了者数 12名 (3)仕事とダブルケアの両立等に係る企業実態調査

今後増加が見込まれるダブルケアについてより適切な企業支援を行うため、京都企業を対象とした実態調査を実施

令和3年度実施概要

(1)(2)継続

**(4) セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等ハラスメント防止対策**

**① 企業向けセクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等ハラスメント対策研修（継続）（男女共同参画課）**

女性の活躍しやすい職場づくりを推進するため、企業の人事担当者や女性部下を持つ管理職を対象とした研修において、マタハラ・セクハラ等ハラスメント対策を盛り込んだ。

令和2年度実施結果

管理職・人事担当者向けハラスメント研修

令和2年12月16日（オンライン方式） 19人参加

令和3年度実施概要

継続

**② 男女共同参画センター相談事業（継続）（男女共同参画センター）**

女性の抱える様々な悩みについて、専門の相談員が適切なアドバイス、カウンセリング等を行い、問題の解決等を図った。

令和2年度実施結果

(1)女性相談 電話 692件/面接 250件

(2)専門相談 女性のための法律相談 65件、女性のためのカウンセリング 81件

(3)労働相談 電話 1,312件/面接 48件

令和3年度実施概要

継続

**③ 労働相談（継続）（労働政策課）**

労使関係の諸問題について、専門の相談員が対応した（フリーダイヤル、来所、メール、WEBによる相談）。

平日 9:00～13:00/14:00～21:00

土曜日 9:00～13:00/14:00～17:00

うち、社会保険労務士による労働相談（平日17:00～21:00、土曜日）

また弁護士による特別労働相談（第3木曜）、産業カウンセラーによる「働く人のメンタルヘルス相談」（第2水曜日）を実施した。

令和2年度実施結果

(1)相談件数 5,082件

（うち社会保険労務士による相談件数 1,485件）

(2)特別労働相談件数 48件

(3)メンタルヘルス相談件数 24件

令和3年度実施概要

継続

**(5) 女性の起業促進・後継者の事業継承の後押し等**

**① 京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）（継続）（男女共同参画課）**

新たなビジネスを提唱する女性からの提案を全国から公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰す

るとともに事業化を支援した。

令和2年度実施結果	
応募期間	令和2年6月1日～8月31日
応募件数	49件（京都府42件、他府県7件）
授賞式	令和3年2月25日
受賞	京都府知事賞最優秀賞、外13件
令和3年度実施概要	
継続（応募期間 令和3年6月1日～8月31日）	

## ② 女性アントレプレナー支援事業（継続）（男女共同参画課）

女性の起業モデルの事業化や、販路拡大、ロールモデルや取引先の紹介、女性起業家同士等のネットワーク構築を支援することで、地方創生を担う女性起業家の育成を図った。

令和2年度実施結果	
(1)女性の起業家のアイデアブラッシュアップ等支援	「中小企業応援隊」との連携により女性の起業、アイデアのブラッシュアップを実施
(2)女性起業家交流会	名称：京都起業家交流会 in Kyoto 日時：令和3年2月17日（オンライン開催）58名 内容：先輩起業家講演、パネルディスカッション、令和2年度京都女性起業家賞受賞者によるピッチ、オンライン交流会、名刺交換会 参加：起業家、府内外の創業支援者等
令和3年度実施概要	
継続	

## ③ 開業・経営承継支援資金（継続）（中小企業総合支援課）

自らの経験・技術を生かして新たに事業を開始しようとする方の開業資金や経営環境の著しい変化に対処できるよう新技術・新製品の開発、企業化や新規需要の開拓、独自の技術等を生かした新たな事業展開などに必要な資金を、低利、固定で融資する制度を実施した。

令和2年度実施結果	
融資件数	188件 総額 1,394,320千円
令和3年度実施概要	
継続	

## ④ 地域ビジネスサポート推進事業（継続）（中小企業総合支援課）

地域経済の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などの対応や、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね備えた地域経済の広域拠点となる地域ビジネスサポートセンター（府内9箇所）を設置し、創業・経営革新及びコミュニティビジネス等の支援を行った。

令和2年度実施結果	
相談指導	9,407件
令和3年度実施概要	
継続	

## ⑤ 京都ものづくりフェア（継続）（人材育成課）

京都のものづくり産業とその優れた技術・技能を紹介することにより「ものづくり」への関心を高めるとともに、京都府産業の復興と技能尊重の気運醸成を図った。

<b>令和2年度実施結果</b>
開催日 令和2年11月5日～
会場 web開催
参加団体 16団体 約11,000ページビュー
<b>令和3年度実施概要</b>
検討中

**⑥ 京都中小企業成長促進等総合支援事業（継続）（ものづくり振興課）**

（公財）京都産業21が行う次の事業に対して助成した。

- ・支援体制整備事業（ビジネススーパーバイザー、ベンチャー事業可能性評価委員会の設置等）
- ・窓口相談・専門家派遣事業
- ・人材育成・情報提供事業（研修・講座・セミナー・交流会の開催、調査分析、取引情報の提供等）

<b>令和2年度実施結果</b>
相談件数 13,623件
専門家派遣延べ件数 121件
研修・セミナー等延べ参加者数 146件
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**⑦ Creative KYOTO クリエイター育成事業（継続）（ものづくり振興課）**

コンテンツ産業及びクリエイターの活動支援、映画制作に携わる国内外の若手人材（クリエイター）を対象にしたワークショップなどを実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>
<京都フィルムメーカーズラボ>
開催日 令和2年11月3日～8日
会場 東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館ほか
参加者 国内外の若手クリエイター52人
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**（6）府庁におけるワーク・ライフ・バランスに向けた職場環境の整備**

**① 男性職員の育児休業取得促進等（継続）（職員総務課、総務企画課、教職員企画課）**

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員（一般職員、教職員）の育児休業の取得を図る。知事部局及び教育庁、府立学校において、取得率全国都道府県中第1位を目標に取り組んでいる。

## 4 男性の意識改革・働き方改革と男性の課題への対応

### (1) 男性への男女共同参画に関する理解促進

#### ① 仕事と育児の両立体験事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

インターンシップの企業等において仕事と育児を両立している家庭での子育て体験や交流を実施

#### ② 京都ウィメンズベースアカデミー（継続・一部再掲）（男女共同参画課）

#### ③ 京都女性活躍男性リーダーの会（継続）（男女共同参画課）

令和2年度実施結果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止
令和3年度実施概要
継続

#### ④ ワーク・ライフ・バランスの推進（継続・再掲）（男女共同参画課）

### (2) 育児休業等を理由とする男性に対するハラスメント防止対策

#### ① 企業向けセクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等ハラスメント対策研修（継続・再掲）（男女共同参画課）

### (3) 男性の家事・育児への参加促進に向けた働きやすい職場環境づくりの推進

#### ① 男性育休促進事業（新規）（男女共同参画課）

育休の取得が企業にとってメリットとなる仕組みを構築することで、経営者の意識改革と男性社員が自ら進んで育休を取得する職場づくりを支援

令和3年度実施概要
<p>(1) ワークチェンジ塾</p> <p>①連続セミナー（全6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意識啓発</li> <li>・生活力・社会力向上</li> <li>・業務改善の検討 等</li> </ul> <p>②成果報告会</p> <p>(2) 官民協働プラットフォーム</p> <p>経済団体との連携により構成するプラットフォームにおいて、参画企業の取組支援やワークチェンジ塾の取組検証等を実施</p>

#### ② 男性職員の育児休業取得促進等（継続・再掲）（職員総務課、総務企画課、教職員企画課）



## 5 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

### (1) 生活困窮者の状況に応じた自立促進支援

#### ① 内職者団体運営補助事業（継続）（男女共同参画課）

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費に対して助成した。

令和2年度実施結果
3市 5団体
令和3年度実施概要
継続（2市 2団体）

#### ② 職業訓練支援制度（継続）（人材育成課）

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給した。

令和2年度実施結果
107名（障害者等同じ制度の適用を受ける方も含む）
令和3年度実施概要
継続

#### ③ 障害者自立就労支援事業（継続）（人材育成課）

障害者の職業訓練機会や職域の拡大を図り、就職を促進するため、障害者校以外の府立高等技術専門学校において、知的障害者等を対象に、職業訓練・就職・職場定着までのきめ細かい一体的な支援により、障害者の自立・就労支援を行った。

令和2年度実施結果
(1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年） 入校者 14名
(2) 発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（6ヶ月） 入校者 5名
令和3年度実施概要
(1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年） 定員 15名
(2) 精神・発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（1年） 定員 10名

#### ④ 特別支援学校における職業教育の充実（継続）（特別支援教育課）

特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図った。

令和2年度実施結果
(1) 京都ジョブパークとの連携による生徒・保護者・教員対象の就労支援セミナーや企業見学・職場実習の実施など、企業とのマッチング向上を図る就労支援体制の充実 実績 府立特別支援学校 11校
(2) 全特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行う、「ふれあい・心のステーション」

<p>事業を例年実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。</p> <p>(3)清掃、接客、介護及びパソコン実務の技能について実習等の成果を認定する「京しごと技能検定」を実施</p> <p>実績 府立特別支援学校 11校</p>
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑤ 生活福祉相談・就労支援事業（継続）（地域福祉推進課）**

生活困窮者等の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの相談から、就労・自立までの継続的な寄り添い支援を実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1)就労支援員 6人（府保健所）
(2)生活福祉資金相談員 42人（市区町村社会福祉協議会）
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑥ 生活困窮者自立支援事業（継続）（地域福祉推進課）**

<b>令和2年度実施結果</b>
(1)府保健所における自立相談支援
相談支援者数 590人
プラン作成件数 154人
就労・増収者数 39人
(2)就労サポートの推進
(3)就労準備支援事業 3箇所（通所型）
(4)スキルアップ訓練 延べ参加者数 3人
(5)子どもの学習・生活支援事業 7箇所（うちサテライト2箇所）
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑦ 自立支援体制サポート事業（継続）（地域福祉推進課）**

京都ジョブパーク内に「自立就労サポートセンター」を設置し、様々な課題を抱える就労困難者等に対する寄り添い型支援を実施するとともに、中間的就労の場の開拓や生活困窮者の自立相談支援機関のサポート等を行った。

<b>令和2年度実施結果</b>
<自立就労サポートセンター>
来所者数 2,476人
新規登録者数 236人
寄り添い支援者数 139人
就職者数（中間的就労含む） 115人
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑧ 脱ひきこもり支援事業（継続）（家庭支援課、障害者支援課）**

平成29年4月に「脱ひきこもり支援センター」を設置し、ひきこもりに悩む府民に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、ひきこ

もりの実態調査や相談支援、居場所づくり、職親事業等により、早期把握・支援から社会適応、自立までを一体的に支援。

令和2年度実施結果	
(1) 脱ひきこもり支援センター相談件数	電話相談 延べ487件 来所相談 延べ744件 (実 111件) 訪問支援 延べ675件 (実89件) 家族教室 延べ156家族
(2) 「チーム絆 (地域チーム)」相談件数	延べ 4, 565件 (実384件)
(3) 社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の運営	参加民間支援団体 36団体
(4) ひきこもり支援情報ポータルサイトの運営	メール相談 延べ114件 (実72件)、メールマガジンの発行
(5) ひきこもり支援職親事業の実施	登録職親 118事業所 延べ参加者数 10人
(6) ひきこもり状態にある者のための社会参加支援事業補助金	交付団体数 21団体
(7) 「絆パートナー」派遣事業	ひきこもり経験者によるアドバイスや同行支援 支援人数 延べ153人
(8) ひきこもり支援ネットワーク構築事業	地域で活躍するボランティアや民間支援団体、市町村職員等への研修を実施、地域ネットワークを構築 延べ参加者数 211人
(9) ひきこもり当事者とその家族等のための将来設計支援事業	ひきこもり当事者・家族を対象にファイナンシャルプランナー等によるセミナーと個別相談を実施 セミナー：府内3箇所・延べ参加者数113人、個別相談：参加者数30人
(10) 学校と連携した早期支援特別班による不登校支援	早期支援特別班支援件数 72件 (うち学校等要請39件)
令和3年度実施概要	
継続	

### ⑨ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業 (継続) (住宅課)

子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、中堅所得階層に対するファミリー向け住宅である特定公共賃貸府営住宅を公営住宅家賃を限度として提供することにより、子育て・障害者支援の充実を図った。

令和2年度実施結果	
新規適用	0世帯
年度末時点適用	0世帯
令和3年度実施概要	
継続	

## (2) ひとり親家庭の実情に応じた就業支援、子どもへの生活・学習支援

### ① 自立支援給付金支援事業 (継続) (家庭支援課)

ひとり親家庭の方に、自立支援給付金を支給し、就職に向けた資格取得を支援した。

令和2年度実施結果	
-----------	--

(1) 高等職業訓練促進給付金	8人
(2) 自立支援教育訓練給付金	3人
<b>令和3年度実施概要</b>	
継 続	

### ② 母子家庭の母の就労支援事業（継続）（家庭支援課）

直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、ビジネスマナーの習得及び生活相談を実施し、早期に就労に結びつけることにより母子家庭の生活の安定と心のケアを図った。

<b>令和2年度実施結果</b>	
実施事業所	1箇所
(1) 生活相談「心のケア」	参加者に対し、悩みなどの相談に乗り「心のケア」を実施
(2) 就労スキルの習得に向けた支援	ビジネスマナー講座、コミュニケーションスキルの習得など、就労に向けて必要なスキルの習得を実施
(3) 就労に向けた支援	ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク及び市町村と連携して就労に向けた支援を実施
<b>令和3年度実施概要</b>	
継 続	

### ③ ひとり親家庭自立支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

「ひとり親家庭自立支援センター」（京都ジョブパークマザーズジョブカフェ、北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ）において、ひとり親家庭の母や父等に自立支援に向けた就業サービスを提供した。

<b>令和2年度実施結果</b>	
相談件数	4,882件
就業につながった者	239人
資格取得講習会受講者数	17人
巡回（出張）相談	142人
<b>令和3年度実施概要</b>	
継 続	

### ④ ひとり親家庭就職活動支援事業（継続）（家庭支援課）

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるよう京都ジョブパークマザーズジョブカフェ等と連携して就職に対する支援（就職面接会等）を行った。

### ⑤ 高等職業訓練促進資金貸付事業（継続）（家庭支援課）

高等職業訓練促進給付金を受給中の方に対し、養成機関への入学準備金及び就職準備金の貸付を実施し、資格取得及び就職支援を行った。

<b>令和2年度実施結果</b>	
入学準備金（500千円）及び就職準備金（200千円）の貸付を実施 （入学準備金37件・就職準備金29件）	
<b>令和3年度実施概要</b>	
継 続	

## (3) さまざまな人権に関する教育啓発及び女性に対する複合差別の防止

**① (公財) 世界人権問題研究センター運営助成 (継続) (企画総務課)**

人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、広範な学問分野での交流等を推進する(公財)世界人権問題研究センターの運営助成を実施した。

令和2年度実施結果
人権大学講座 開催期間 10日間 受講者数 延べ 395人 内 容 「女性差別撤廃条約の国内実施は何故できないのか？」等
令和3年度実施概要
継 続

**② 京都府人権教育・啓発推進計画推進本部、京都府人権啓発調整会議の運営、人権に関する各種啓発事業 (継続) (人権啓発推進室)**

憲法週間(5月1日～5月7日)、人権強調月間(8月)、人権週間(12月4日～12月10日)を中心に、メディアや人権啓発イメージソングなども積極的に活用しつつ、府民が主体的・能動的に参画できる手法を取り入れて、総合的・効果的な啓発事業を実施した。

**③ 犯罪被害者等支援活動事業 (継続) (安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課)**

(公社)京都犯罪被害者支援センターにおける犯罪被害者等への相談・支援体制を充実するとともに、社会全体で被害者等をサポートできる環境づくりの促進を図った。

また、犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)等の期間を利用して犯罪被害者等に対する支援の重要性について府民の理解を深めるため、広報啓発活動を実施した。

犯罪被害者等支援のための広報啓発事業「生命のメッセージ展 in 京都」を開催した。

**【京都府関係のもの】**

令和2年度実施結果
(1)社会復帰までのトータルサポートを行う犯罪被害者支援コーディネーターを中心とした「京都府犯罪被害者サポートチーム」の運用 (2)市町村犯罪被害者支援施策担当者研修会の開催 (3)犯罪被害者等への府営住宅・特定目的優先入居の実施 (4)ホンデリング・プロジェクトの実施 (5)犯罪被害者の方々のためのノート「つむぎ」の配布活用の実施 (6)(公社)京都犯罪被害者支援センターへの補助金交付 (7)いのちを考える教室の実施(府内高校生、教職員)
令和3年度実施概要
継 続

**【京都府警察本部関係のもの】**

令和2年度実施結果
(1)指定被害者支援要員による被害直後の支援 (2)犯罪被害者心理カウンセラーによるカウンセリング等の実施 (3)各種公費負担制度の運用 ・性犯罪や傷害等の身体犯罪被害者への診断書料等 ・被害直後の一時避難場所に係る費用 ・被害者等に対する精神科医師の診察等に係る費用 ・司法解剖後における死体検案書料 ・司法解剖後における遺体修復に係る費用 ・ハウスクリーニングにかかる費用

(4) (公社) 京都犯罪被害者支援センターとの連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援センターに対する情報提供の推進</li> <li>・支援員養成講座における講義の実施</li> <li>・ホンデリング等による経済的支援</li> </ul>
(5) 京都府犯罪被害者支援連絡協議会の運営
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**④ 府民相談、府民無料法律相談等（継続）（府民総合案内・相談センター）**

開かれた府政、親切府政の窓口として、本庁に府民総合案内・相談センターを、また、各総合庁舎に総合案内・相談コーナーを設置するとともに、園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の5総合庁舎においては、弁護士による民事の無料法律相談を実施した。

また、弁護士過疎地域における住民の弁護士へのアクセスを容易にするため、京都弁護士会が運営する丹後法律相談センターに助成を行った。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1) 無料法律相談 実施回数 22回 相談件数 167件
(2) 丹後法律相談センター 相談件数 119件
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑤ 府民総合案内・相談センターの運営（継続）（府民総合案内・相談センター）**

府民の方等から問い合わせ・苦情・要望・提案に一元的に対応する「府民総合案内・相談センター」を運営した。（業務内容：総合案内、コールセンター、府民相談、行政相談、各種申込書、イベント情報の提供等）

<b>令和2年度実施結果</b>
場 所 京都府庁第1号館1階 電話等 18,192件 電話 8,757件、Eメール7,295件、FAX 658件、郵便 1,482件 内 容 問合せ 15,733件、意見要望 1,867件、苦情 511件、お礼 81件 来 庁 7,942件
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑥ 自殺防止総合対策事業（継続）（消費生活安全センター・地域福祉推進課）**

<b>令和2年度実施結果</b>
(1) 消費者あんしんサポート事業（多重債務） 多重債務件数は少ないながらも依然として相談があり、また、自殺の原因の一つことから、府内各地で無料法律相談の機会を提供した。 ・府内6箇所を実施 実施回数 10回 相談者数 15人
(2) 自殺防止総合対策事業 悩み苦しむ人を孤立させず、全ての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う京都府づくりを進めるため、京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進

<ul style="list-style-type: none"> <li>○自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①「京都いのちの日」シンポジウムの開催（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）</li> <li>②小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施（6小学校、2中学校、1高等学校）</li> <li>③民間団体等支援人材交流会の開催（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）</li> <li>④団体が行う自殺対策事業の支援（7団体に補助）</li> </ul> </li> <li>○自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①大学コンソーシアム京都における自殺対策に関する連続講座の開講（前期8回、後期8回開講、受講者数前期後期計21人）</li> <li>②職場のメンタルヘルス等向上事業（6回）</li> <li>③ゲートキーパーの養成（1, 453人）</li> <li>④生きづらさを抱える若者等のための居場所づくり（6ヶ所）</li> <li>⑤自死遺族サポーターによる支援（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）</li> </ul> </li> <li>○自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>①自殺ストップセンターの電話相談の実施</li> <li>②LINE（文字）による相談窓口の設置</li> <li>③インターネットの検索連動型広告等を活用した相談窓口の周知</li> <li>④臨床宗教師による居場所づくり（1回、参加者24人）</li> <li>⑤市町村が行う自殺対策事業の支援（18市町村に補助）</li> </ul> </li> <li>○京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価、第2次京都府自殺対策推進計画の策定（4回開催）</li> </ul>
---

令和3年度実施概要
<p>(1)消費者あんしんサポート事業 継続</p> <p>(2)自殺防止総合対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①見直し</li> <li>②～④ 継続</li> </ul> </li> <li>○自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①一時中止</li> <li>②～⑤ 継続</li> </ul> </li> <li>○自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>①～⑤ 継続</li> </ul> </li> <li>○京都府自殺対策推進協議会による施策の検証 継続</li> </ul>

**⑦ 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり推進事業（継続）（障害者支援課）**

「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、障害の有無にかかわらない共生社会の実現に向け、障害の理解促進の取組、障害を理由とした不利益取扱い等に関する相談・調整体制の整備等を図った。

令和2年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例や平成28年4月から施行された障害者差別解消法について、広く府民、企業、市町村等に周知・啓発。</li> <li>・ 障害を理由とした不利益取扱いや合理的配慮等について、専用窓口での相談対応を行った。</li> <li>・ 共生社会の実現に向けた障害者の社会参加を支援するため、外見からは配慮が必要なことが分から</li> </ul>

ない方（義足人工関節、内部障害、難病、妊娠初期の方など）が配慮を必要としていることを周囲に知らせるためのマーク（ヘルプマーク）の作成、普及・啓発の実施

令和3年度実施概要

継 続



## 6 女性に対するあらゆる暴力の根絶

### (1) DV被害の気づきの促進、相談、保護・自立までの切れ目ない支援

#### ① 配偶者等からの暴力相談窓口の設置（継続）（家庭支援課）

DVの防止、被害者支援を図るため、配偶者暴力相談支援センター（家庭支援総合センター、南部家庭支援センター及び北部家庭支援センター）にDV専用相談窓口を設置し、相談支援を行った。

令和2年度実施結果
配偶者暴力相談支援センター 3, 285件
令和3年度実施概要
継続

#### ② 配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、住宅課）

必要に応じ一時保護を行うとともに、被害者の社会的自立に向けた情報提供を行った。また、被害者支援に関わる関係機関との連携により、被害者の状況に応じた支援を行った。

令和2年度実施結果
一時保護件数 延べ88件
(1)民間シェルターへの運営費補助
(2)通訳・翻訳事業、診断書料給付事業
(3)自立支援グループワークの実施
南部・北部会場で開催 参加者 延べ70人
(4)DV被害者への府営住宅優先入居の実施
募集 6件 申込み 1件 入居 1件
(5)DV被害者地域生活サポーター
新規登録者 0人 合計97人
令和3年度実施概要
継続

#### ③ 家庭支援総合センターの運営（継続）（家庭支援課）

家庭支援総合センターにおいて、児童虐待やDV、障害、非行、ひきこもりなど、複雑・多様化する様々な家庭問題に迅速・的確に対応するとともに、関係機関の連携・協力のもと、家庭問題に対する総合的・専門的な相談支援を実施した。

#### ④ 南部及び北部家庭支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

宇治児童相談所及び福知山児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、それぞれ「南部家庭支援センター」、「北部家庭支援センター」として相談支援を実施した。

#### ⑤ 女性のための相談ネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

女性のための相談機関が研鑽と情報交換を行い、相談者により有効な支援を行うため、ネットワーク会議を開催した。

令和2年度実施結果
第1回 令和2年7月2日 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期
第2回 令和3年2月12日 「LGBT相談の現場から」
令和3年度実施概要
継続

#### ⑥ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（継続）（男女共同参画課、家庭支援課）

関係機関が一体となって、DV対策に関する施策や支援を行うため、ネットワーク京都会議を開催した。

令和2年度実施結果	
代表者会議	令和2年 8月17日（書面開催）
啓発部会・相談部会	令和2年 9月3日
DV被害者支援シンポジウム	令和2年 11月6日
保護自立支援部会	令和3年 3月8日（書面開催）
令和3年度実施概要	
継続	

**⑦ 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業（継続）（男女共同参画課）**

DV当事者が自ら被害や加害に気付き、安心して相談できる環境づくりとDVを許さない社会づくりを推進するため、啓発期間を定め啓発事業を実施した。

令和2年度実施結果	
啓発期間	令和2年11月12日～25日を中心とする期間
啓発事業	<p>(1) DV啓発冊子及び啓発グッズを作成し、関係団体に10,000部配布</p> <p>(2) DVを考えるつどいの開催（府内2箇所）</p> <p>舞鶴市 令和2年10月27日 参加者25人</p> <p>久御山町 令和2年11月18日 参加者43人</p> <p>(3) 京都タワーのパープルライトアップの実施</p> <p>令和2年11月12日</p> <p>女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、京都市との共催により、京都タワーを紫色にライトアップした。</p>
令和3年度実施概要	
継続	

**⑧ DV・ストーカー安全保護対策（継続）（警察本部人身安全対策課）**

DVやストーカー事案に関し、警察署等において24時間体制で相談対応を行うとともに、行政や関係機関等と連携し、一時避難等による被害者の安全確保に努めている。

令和2年度実施結果	
(1) 取扱い件数（令和2年中）	
ア ストーカー事案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知件数 596件（前年対比－180件）</li> <li>・検挙件数 43件（前年対比－2件）</li> </ul>
イ DV事案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知件数 3,295件（前年対比－50件）</li> <li>・検挙件数 94件（前年対比＋3件）</li> </ul>
(2) 被害者の安全保護対策（令和2年中）	
ア 機器等の活用	相談に訪れた被害者に対し、被害防止のためのアドバイスをを行うとともに、防犯ブザー、屋外用携帯緊急通報システム、防犯カメラ等の貸出しを実施。
イ 犯罪被害者等即時対応システムへの登録	ストーカー・DV被害者等の電話番号と併せて個人情報を登録することで、登録された電話番

号から110番通報があった場合、被害者からの通報であることを認知し、事案概要も確認できるシステム。

ウ 公費負担制度を活用した一時避難

被害者等に身寄りが無い又は親類、知人宅等に避難することが困難であるために適切な避難場所が存在しないほか、行政など公的機関が主管する一時保護所への避難が困難であるなどの場合に、一定期間、公費によりホテル等の宿泊施設に避難できる制度。

令和3年度実施概要

継続

⑨ 京都ストーカー相談支援センター（KSCC）設置事業（継続）（警察本部人身安全対策課）

令和2年度実施結果

(1)相談受理件数（令和2年中）	472件（前年対比-137件）
（内訳）電話相談	359件（前年対比-149件）
面接相談	5件（前年対比-7件）
メール相談	108件（前年比+19件）

(2)関係機関等連携調整

京都ストーカー総合対策ネットワーク会議の開催

令和3年度実施概要

継続

⑩ 加害者更生プログラム（継続）（男女共同参画課）

被害者支援の一環として、加害者の抱える経験等を踏まえ、加害者にも被害者にもならないよう、加害者自らが加害に気づき加害を繰り返さないための「DV加害者更生プログラム」の実施に取り組んだ。

令和2年度実施結果

- (1) DV加害者更生プログラムの構築及び検討
- (2) DV加害者カウンセリング及びグループワーク（1クール8回）
- (3) DV加害者更生プログラムのための支援員養成講座 2回

令和3年度実施概要

継続

(2) 幼少期・若年層等のそれぞれの世代に応じた教育・啓発推進

① 若年層を対象にした啓発事業（継続）（男女共同参画課、学校教育課）

中学生・高校生を中心に、デートDV予防のための啓発資料や京都府教育委員会が作成した「人権学習実践事例集」等を活用した人権学習を行った。

令和2年度実施結果

- ・若年層向けデートDV防止啓発講座（府内4箇所）
 

京都府立菟道高校	令和2年11月12日	対象：高校	3年生274人
城陽市立南城陽中学校	令和2年12月22日	対象：中学校	3年生126人
京丹後市立網野中学校	令和2年12月4日	対象：中学校	3年生111人
京都府立網野高等学校	令和3年2月10日	対象：高校	3年生119人
- ・「人権学習実践事例集」等を活用した人権学習  
 全日制27校、定時制・通信制3校、特別支援1校

令和3年度実施概要

### (3) 性暴力被害者への支援

#### ① 京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業（継続）（家庭支援課）

性暴力被害者に対して、行政、医療機関、警察、弁護士会、民間団体等が連携し、被害直後から中長期にわたる総合的な支援を提供するため、「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」（愛称：京都SARA（サラ））において、相談支援を実施した。

令和2年度実施結果	
相談受付件数	
(1) 電話相談件数	1, 126件（352人）
(2) 相談対応状況	
・ 助言・情報提供	772件
・ 弁護士等への連絡・調整	73件
・ 他機関紹介等	12件
(3) 医療	
・ カウンセリング等の公費負担活用	
・ 医療費	8人
・ カウンセリング	160回（42人）
令和3年度実施概要	
継 続	

## 7 生涯を通じた男女の健康支援

### (1) 子ども及び保護者等に対する包括的な教育・福祉等のサービス提供

#### ① 総合周産期母子医療センター運営助成（継続）（医療課）

京都第一赤十字病院及び京都大学医学部附属病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成した。

令和2年度実施結果	
助成額	42,433千円
患者数	MFICU（母体胎児集中治療室） 6,794人
	NICU（新生児集中治療室） 7,502人
	GCU（新生児治療回復室） 6,958人
令和3年度実施概要	
継続	

#### ② 周産期医療システム運営（継続）（医療課）

総合周産期母子医療センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成した。

令和2年度実施結果	
助成額	19,465千円
システム取扱件数	新生児1,042件 母体379件
令和3年度実施概要	
継続	

#### ③ 地域周産期母子医療センター運営助成（継続）（医療課）

府内各地域における周産期医療を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費を助成し、周産期医療体制の充実・強化を図った。

令和2年度実施結果	
助成額	10医療機関 153,198千円
令和3年度実施概要	
継続	

#### ④ 産前産後支援推進事業（継続）（こども・青少年総合対策室）

平成26年度から、妊娠・出産期の不安を軽減するため、妊産婦や家族の状況を継続的に把握し、個々のニーズに応じた支援プランを作成する「産前・産後ケア専門員」を養成するとともに、母体及び児に対するケアや家事支援により、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ「産前・産後訪問支援員」を養成。

令和元年度から、産前・産後ケア専門員の養成を終了し、修了者のネットワーク構築やフォローアップを行う「産前産後支援推進事業」を保健所圏域ごとに実施。

令和2年度実施結果	
・産前・産後訪問支援員養成数：（令和2年度：22名）（令和元年度(延期分)：31名）	
・産前産後支援推進事業：8回（会議、研修等）	
令和3年度実施概要	
継続	

### (2) 年代や生活スタイルに対応した保健・医療・福祉の提供

### (3) 市町村と連携した健康づくり

### (4) 子宮頸がん・乳がん検診による早期発見の取組

#### ① がん対策推進事業（継続）（健康対策課）

女性がんについて早期発見・早期治療につなげるための重点的な啓発及びがん登録事業を実施した。

令和2年度実施結果
(1)乳がんピンクリボン活動ライトアップの実施（京都タワー・府庁旧本館 ほか）
(2)京都新聞紙面での子宮がん検診啓発情報の掲載（子宮頸がん検診プロジェクトの一環）
(3)大学での子宮頸がん検診啓発活動の実施
(4)がん登録事業の実施
(5)乳がん検診管外受診制度の実施（15市町）
令和3年度実施概要
継続

### (5) 不妊治療等の支援

#### ① 不妊治療等給付事業助成（継続）（こども・青少年総合対策室）

不妊治療及び不育症治療を受けている方に対して、その治療に要する経費の一部を助成した。

令和2年度実施結果
不妊治療や不育症治療における経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成を実施
(1)不妊治療（※一般不妊治療、不育症治療） 件数 4,804件 助成額 63,298千円
(2)特定不妊治療 件数 1,680件 助成額 277,456千円
令和3年度実施概要
継続

#### ② 妊娠出産・不妊ほっとコール（継続）（こども・青少年総合対策室）

「きょうと子育てピアサポートセンター」に専任の相談員を配置し、妊娠・出産、不妊・不育に関する悩みや不安がある方に電話相談（「妊娠出産・不妊ほっとコール」）を実施

令和2年度実施結果
481件
令和3年度実施概要
継続

## 8 男女共同参画についての理解の促進と教育・学習の充実

### (1) 男女共同参画についての啓発・教育促進

#### ① KYOのあけぼのフェスティバル（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女が社会の対等な構成員としてさまざまな活動に参画できる男女共同参画社会を推進するため、KYOのあけぼのフェスティバルを開催した。

令和2年度実施結果	
開催日	令和2年11月21日
会場	京都テルサ（京都市南区）
内容	『健康で、希望あふれる京都へ～今私たちができること～』 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「ダチョウに魅せられて」（講師：塚本 康浩氏 京都府立大学学長）</li> <li>・あけぼの賞表彰式</li> <li>・展示</li> </ul>
参加者数	120人
令和3年度実施概要	
継続	

#### ② 京都府あけぼの賞（継続）（男女共同参画課）

各分野で先駆的に活躍し、特に功績の著しい女性やグループに「京都府あけぼの賞」を授与した。

令和2年度実施結果	
(1)あけぼの賞 受賞者	5名
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市川 温子（京都大学大学院理学研究科准教授、東北大学大学院理学研究科教授）</li> <li>・工藤 充子（特定非営利活動法人ほっとスペースゆう 理事長）</li> <li>・田中 彩子（ソプラノ歌手）</li> <li>・風良 ゆう（小説家）</li> <li>・吉岡 美帆（セーリング選手）</li> </ul>
(2)表彰式	
	令和2年11月21日（土）「第32回 KYOのあけぼのフェスティバル2020」内で実施
令和3年度実施概要	
継続	

#### ③ らら京都ニュースの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターの取組事業や男女共同参画に関する情報を提供した。

#### ④ KYOのあけぼのホームページ等の運営（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

ネットを通じた男女共同参画の普及啓発を図るため、男女共同参画課（KYOのあけぼのホームページ）及び府男女共同参画センターのホームページを運営した。

#### ⑤ らら京都メールマガジンの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターが実施する、男女共同参画の推進に関するセミナーやイベント等の情報をタイムリーに配信した。

令和2年度実施結果	
毎月1回定期的に発行（定期：12回、号外：15回）	
配信個人・団体数	11,472団体

令和3年度実施概要
継 続

**⑥ 情報提供事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）**

府男女共同参画センターで、男女共同参画に関する様々な情報を提供した。

**⑦ スポーツ指導者育成事業（継続）（スポーツ振興課）**

令和2年度実施結果
(1) 女性スポーツ指導者研修事業 女性スポーツ団体の育成及び府民スポーツの振興を図るため、女性のスポーツ指導者を養成 実施回数 年3回 参加者数 160人
(2) スポーツクラブステップアップセミナー 主 催 島津アリーナ京都（府立体育館） 実施回数 0回 参加者数0人
令和3年度実施概要
継 続

**⑧ 京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業（継続）（スポーツ振興課）**

女性スポーツの振興と健康の増進を図るため、京都女性スポーツフェスティバル事業に助成した。

令和2年度実施結果
助 成 額 570千円 中止
令和3年度実施概要
継 続

**⑨ 若者の就職等の支援に関する条例に基づくキャリア教育（継続）（雇用推進室、労働政策課）**

若者の非正規雇用の増加や新卒就職者の早期離職の問題等に対応するため、大学と連携した大学1回生からの京都企業への早期インターンシップや若者が就職する前の段階で、労働法令に関する知識や職業観を身につけるための出前講座等を実施するなど、産学公のオール京都体制で構成する「京都キャリア教育推進協議会」を中心にキャリア教育を推進。

令和2年度実施結果
・インターンシップ実施数：1, 238人 ・高校、大学生等を対象とした出前講座の実施 講座数：87件 参加者数：3, 941人
令和3年度実施概要
継 続

**⑩ 若者の就職支援に取り組むNPO等を支援（継続）（労働政策課）**

就職支援事業を行おうとするNPO等の事業者が作成する事業計画を認定し、必要に応じて助言、情報提供等の支援を実施。また、認定した計画に基づいて実施する就職支援事業に使用するために不動産を取得した場合、不動産取得税を2分の1に軽減。

※基礎的就職支援事業：働く上で必要な基礎的な知識などについての講習等を実施する事業（NPO等の支援の場で行うビジネスマナー研修、パソコン研修、短期の職業体験など）

※実践的就職支援事業：就職して働くために必要な技能や知識を習得するため、実際の職場での実習訓練を実施する事業（企業やNPO等が自らの事業場を実習訓練の場として提供



して行う、実際の業務経験を通じた訓練)

<b>令和2年度実施結果</b>
・認定基礎的就職支援事業者数 17団体 ・認定実践的就職支援事業者数 14団体
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**⑪ わたしの未来づくり支援事業（継続）（高校教育課）**

府立高校生が、将来働く上で必要な職業観・職業知識・社会的知識を習得できるよう職業体験等を実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>
府立高校 16校
<b>令和3年度実施概要</b>
府立高校38校において実施予定

**⑫ 人権教育の推進（継続）（学校教育課）**

各学校において、人権学習の全体計画を作成し、「普遍的視点」、「個別的視点」の2つの視点からのアプローチにより実践している。京都府教育委員会が作成した「人権教育指導資料」、「人権学習実践事例集」には、「女性の人権問題」を取り入れており、男女共同参画社会の実現という視点から、男女が互いの人権を尊重し、協力して共に生きていこうとする態度を育てる人権学習の充実に努めた。さらに、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、家庭科、道徳等においても、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性などを指導した。

**⑬ 豊かな心を育てる教育推進事業（継続）（学校教育課）**

府内全小・中学校において、仕事や文化等の体験活動を通して、児童生徒が京都の伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観・勤労観及び様々な知識や技能及び社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力などを身に付ける取組を推進した。

**⑭ 青少年社会環境浄化推進事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**

青少年を取り巻く社会環境の浄化に向けて地域住民等の自主的な取組を促進した。

<b>令和2年度実施結果</b>
(1) 立入調査の実施 107件（通年立入調査を一斉立入調査の代替調査として実施） (2) 社会環境浄化推進員制度の運用等
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**(2) 多様なメディアを用いた積極的な情報発信の促進**

**(3) インターネット上の情報を主体的に用いるための学習の促進**

## 9 「子育て環境日本一」の実現に向けた環境整備

### (1) 従来の子育て支援策や少子化にとどまらない総合的な施策展開の促進

#### ① 子育て環境日本一推進戦略事業（継続）（こども・青少年総合対策室、学校教育課、社会教育課）

令和元年9月策定の子育て環境日本一推進戦略に基づき、オール京都体制で「子育てにやさしい社会づくり」の実現に向けた取組を推進する。

#### 令和2年度実施結果

##### (1) 子育てにやさしい風土づくり推進事業

###### ① 「きょうと子育て環境日本一」地域サミットの開催

各地域であたたかい子育ての気運を醸成するため、子育てにやさしいまちづくりや職場環境づくりを模索する多様な府民・団体等が参加し、地域全体で子育てを支える体制を整備するとともに、各地域において、ワーキングや府民参加型のオンラインシンポジウム等を開催

###### ② 地域の子育て環境充実度を「見える化」するツールの開発

地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツールのパイロット版を開発

###### ③ 子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業

府内の商店街や企業の店舗を「きょうと子育て応援施設」と位置づけ、子ども同伴での外出を応援する取組を実施

##### (2) 子育てにやさしい府庁づくり事業

広域振興局や府民利用施設において、多機能トイレや授乳室の整備など、子育てにやさしい環境整備を実施

##### (3) 若者ライフデザイン・育児と仕事の両立体験事業

###### ① ワークショップ等の開催

府が開発したプログラムを活用して、大学生や企業に勤務する若手社員向けのワークショップやセミナーを開催

###### ② 仕事と育児の両立体験事業の実施

インターンシップの企業等において仕事と育児を両立している家庭での子育て体験や交流を実施

##### (4) 「出合いは京都」きょうと婚活応援センター事業

婚活支援団体や婚活マスター、民間事業者等と連携し、結婚を希望する独身男女の総合支援拠点「きょうと婚活応援センター」を運営。

###### ① 独身男女を対象とした相談・助言やセミナーの開催、事業所が実施する婚活取組へのアドバイザー派遣や婚活支援、団体等との交流促進等

・センター登録者数：3,652人

・婚活アドバイザー派遣1回

###### ② 府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介

###### ③ 婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援

###### ④ 婚活支援団体や出会い・結婚に関する個別相談に対応できる婚活マスターの活動支援及びネットワーク化を促進

##### (5) 子どもを育む文化創造事業

府民自らが家庭を築き、子どもを生み、育てることに対する関心と理解を深めるとともに、社会全体で子育てを応援・実践する気運を醸成するための府民運動を展開

<p>(6) 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業</p> <p>① 小中学生への教育・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施。</li> <li>(30校、30回)</li> <li>・「幼児ふれあい学習プログラム」を活用した授業を実施(府立・市町(組合)立中学校30校)</li> </ul> <p>② 高校生への教育・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産婦人科医師が、妊娠・出産に影響を与えること(日々の健康管理、食生活等)や妊娠・出産の適齢期について講話を実施。(3校、3回)</li> <li>また、「子育て学習プログラム」を活用した授業を実施(府立高校・特別支援学校44校(分校含む))</li> </ul>
<b>令和3年度実施概要</b>
<p>(1)～(5)継続</p> <p>(6)継続(※実施校のみ変更)</p>

**② 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業(継続) (こども・青少年総合対策室)**

婚活支援団体や婚活マスター、民間事業所等と連携し、結婚の希望を持ちながら一歩を踏み出せないでいる独身男女をワンストップで支援する拠点として「きょうと婚活応援センター」を運営。

<b>令和2年度実施結果</b>
<p>(1)独身男女を対象とした相談・助言やセミナーの開催、事業所が実施する婚活取組へのアドバイザー派遣や婚活支援、団体等との交流促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター登録者数：3,652人</li> <li>・婚活アドバイザー派遣1回</li> </ul> <p>(2)府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介</p> <p>(3)婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>婚活支援団体や出会い・結婚に関する個別相談に対応できる婚活マスターの活動支援及びネットワーク化を促進</li> </ul>
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

**③ 子どもを育む文化創造事業(継続) (こども・青少年総合対策室)**

府民自らが家庭を築き、子どもを生み、育てることに対する関心と理解を深めるとともに、社会全体で子育てを応援・実践する気運を醸成するための府民運動を展開。

<b>令和2年度実施結果</b>
<p>(1)「きょうと子育て環境日本一」地域サミットの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域であたたかい子育ての気運を醸成するため、子育てにやさしいまちづくりや職場環境づくりを模索する多様な府民・団体等が参加し、地域全体で子育てを支える体制を整備するとともに、各地域において、ワーキングや府民参加型のオンラインシンポジウム等を開催した。</li> </ul> <p>(2)「きょうと子育て応援パスポート」の協賛店舗の拡大や、子育て応援パスポート及びスマホアプリ「まもっぷ」の地域における一層の普及・活用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用登録者数：98,876人</li> <li>協賛事業者数：3,942店舗</li> </ul> <p>(3)「きょうと育児の日」の普及・啓発</p> <p>(4)「きょうと子ども・子育て応援ソング」の普及・啓発</p>

令和3年度実施概要
(1)～(3)継続 (4)あったか子育てきょうと表彰 安心して子育てができる環境を整備するため、仕事と生活が両立する社会の創出をはじめ子育てしやすい社会づくりに取り組む企業・団体を表彰するとともに、ホームページで取組を紹介。

#### ④ 家庭教育支援基盤構築事業（継続）（社会教育課）

家庭の教育力向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町村の活動を支援した。

令和2年度実施結果
実施市町数 4市町（組合）
令和3年度実施概要
継続

#### ⑤ きょうとこどもの城づくり事業（継続）（家庭支援課・学校教育課・社会教育課）

様々な課題を抱える子ども（ひとり親家庭・退所児童等）の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖の防止を図る。

令和2年度実施結果
(1)きょうとこども食堂 無償又は低廉な価格での食事の提供を通じて、居場所やその他の福祉施策に繋ぐ入り口となる子ども食堂に対して運営・開設支援を行う 46箇所
(2)こどもの居場所 ひとり親家庭の悩みや不安を持つ子どもと保護者が気軽に集う居場所を設置し、こどもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る 29箇所
(3)地域未来塾（平成27年～実施） 学習が遅れがちな中学生等を対象として、地域住民の協力による学習支援を行う 41箇所
(4)シェアハウス 児童養護施設等の退所後の共同生活を営むシェアハウスを設置し、自立に向けた支援を行う
(5)フリースクール 府認定スクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成し、不登校児童・生徒の社会的自立を支援する 6施設
令和3年度実施概要
継続

#### ⑥ 次世代下宿「京都ソリデール」事業（福祉型）（継続）（家庭支援課）

経済的に厳しいひとり親家庭や生活困窮家庭の大学等に進学する意志のある子どもが、進学をあきらめてしまうことのないよう、「京都ソリデール」事業を積極的に活用し、下宿に入居する場合の家賃（月額賃借料）の一部を助成。

令和2年度実施結果
<家賃減額の対象者> 京都ソリデールを利用する府内のひとり親家庭又は生活困窮家庭等の子
<助成金の内容> 月額賃借料の3分の1で、月額2万円が上限（助成金は、家主に対して交付） （実績なし）
令和3年度実施概要

**⑦ 発達障害者支援体制整備事業（障害児支援）（継続）（障害者支援課）**

発達障害児及びその保護者が地域で安心して生活できるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の分野が連携した支援が継続的に受けられる体制の整備を行った。

発達障害者支援センター（はばたき）及び府内6圏域に発達障害者圏域支援センターを設置するとともに、令和元年度からは府内3箇所「発達障害児支援拠点」における相談支援を開始し、府民や学校等関係機関からの相談対応、ネットワークづくりなどを行った。

令和2年度実施結果
早期発見後の保育園巡回指導などの取組みを全市町村で実施
令和3年度実施概要
継 続

**⑧ 精神障害者家族支援強化事業（継続）（障害者支援課）**

精神障害者を無償でケアする周囲の家族が、本人のケアのために地域生活で孤立したり、過度の負担を強いられることがないように、支援プログラムを修得した保健所職員が個別訪問を行い本人への対応方法等を助言した。

令和2年度実施結果
支援数 2家族
令和3年度実施概要
継 続

**⑨ 子ども・地域の安心・安全活動支援事業（継続）（安心・安全まちづくり推進課）**

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材の交付や、ボランティア保険への府を通じた加入を実施した。

令和2年度実施結果
支援団体 173団体
令和3年度実施概要
継 続

**⑩ 商店街創生センター総合支援事業（継続）（中小企業総合支援課）**

商店街が地域コミュニティの核としての役割を担うための協議組織の運営、子育て支援等の地域活動や高齢者等への買い物サポート事業等に対する支援や、家族連れ、子ども同士などでも安心して、安全な買い物が出来るよう、商店街の施設整備に対する支援を行った。

令和2年度実施結果
地域交流スペース等の設置・運営 1団体
安心・安全な施設整備 助成団体数 28団体
令和3年度実施概要
継 続

**⑪ 私立幼稚園預かり保育推進特別補助（継続）（文教課）**

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施した。

令和2年度実施結果
通常分 130園ほか 367, 749千円
令和3年度実施概要
継 続

## ⑫ 保育ルーム設置促進事業（継続）（男女共同参画課）

子育て期における社会参加を進める条件整備の一環として、京都府が主催する行催事、高等技術専門校における訓練等において保育ルームを設置した。

令和2年度実施結果
設置件数 124件 託児人数 243人
令和3年度実施概要
継続

## ⑬ 妊産婦包括支援事業（新規）（こども・青少年総合対策室）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、妊産婦の産前・産後の不安感・負担感の増大による産後うつ等を未然に防止するため、妊娠から出産、子育てに至るケア体制を構築する。

令和3年度実施概要
(1) 産後ケア事業の実施施設の受け皿整備 (2) 家事・育児支援による訪問型支援の充実 (3) 産後ケア事業の自己負担額の軽減による利用促進

## (2) 子育てにやさしいまちづくりの展開

### ① 子育て環境日本一推進戦略事業（継続）（総合政策課、こども・青少年総合対策室）

令和元年9月策定の子育て環境日本一推進戦略に基づき、オール京都体制で「子育てにやさしい社会づくり」の実現に向けた取組を推進する。

令和2年度実施結果
(1) 子育てにやさしいまちづくり事業 子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村をハード・ソフト両面から包括的に支援 ・子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金 4地域 (宮津市、亀岡市、八幡市、与謝野町)
(2) 安心・安全に妊娠・出産できる体制づくり
① 不妊治療給付等事業の実施 ・不妊治療（※一般不妊治療、不育症治療） 件数 4,804件 助成額 63,298千円 ・特定不妊治療 件数 1,680件 助成額 277,456千円
② 多胎妊婦健康診査支援事業の実施 市町村が実施する多胎妊婦への追加健診費用を補助する事業に対し、助成を行った。 実施市町村 18市町村
(3) 保育人材等総合確保対策事業
① 府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成に向けた対策を実施 ② 保育士修学資金の貸付等 ③ 京都府保育士・保育所マッチング支援センターの運営 ④ 働き方改善アドバイザーの派遣 ⑤ 認可外保育施設等の質確保・向上支援
(4) その他

① こどものための教育・保育給付事業
② 第3子以降保育料無償化事業 子育て世帯の経済的負担を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の保育所等における保育料を無償化
令和3年度実施概要
継続

**② 子育て支援医療費助成事業（継続）（医療保険政策課）**

子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民ができるだけ安心して子どもを産み育てられるようにするため、市町村が実施する子育て支援医療助成事業に対して助成。

令和2年度実施結果
中学校卒業までの入院及び通院医療費を助成する市町村事業を支援 対象年齢 中学校卒業まで 自己負担上限額 1医療機関 月額200円 (3歳以上の通院は月額1,500円)
令和3年度実施概要
継続

**③ こどものための地域連携事業（継続）（社会教育課）**

地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を通じて地域の活性化を図った。

令和2年度実施結果
実施市町数 18市町（組合） 164校・園
令和3年度実施概要
継続

**④ オール京都子育て支援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**

妊娠から子育てまで切れ目のない支援を社会全体で進めるため、市町村の「子育て世代包括支援センター（子育てピア）」の支援等を実施する「きょうと子育てピアサポートセンター」を設置し、子育て家庭を支援する市町村、NPO、企業等とのネットワークを活かしたオール京都体制の子育て支援を展開。

令和2年度実施結果
(1) 市町村のワンストップ子育て支援拠点「子育て世代包括支援センター」（愛称:「子育てピア」）等の立ち上げ、運営を支援 ・子育てピア設置市町村数：25市町村 ・地域子育て支援拠点：264箇所
(2) 産前・産後訪問支援員の養成、産前・産後ケア専門員等修了者のネットワーク構築 ・産前・産後訪問支援員養成数：令和2年度：22名（令和元年度(延期分)：31名） ・産前産後支援推進事業
(3) 子育ての達人、子育て支援員、放課後児童支援員の養成 ・子育ての達人養成数：20人 ・子育て支援員養成数：275人 ・放課後児童支援員養成数：410人

(4) 「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営
(5) 京都府子育て支援団体認証制度及び京都府こどもつながり応援隊事業補助金
・ 認証団体数：13団体
・ 補助金交付団体数：10団体
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑤ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**

新婚世帯、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する新婚世帯、多子世帯、三世代同居・近居世帯に対し、住宅確保に係る経費の支援を実施。

<b>令和2年度実施結果</b>
以下の点を拡充して実施
・ 三世代近居要件の緩和（異なる市町村に居住する祖父母及び親子が近居する際の要件を、「従来の直線距離2km以内」もしくは「同一市町村内に居住」として拡充）
・ 移住者が属する世帯に対し、補助基準額を倍増
<実施市町村>
新婚世帯支援：南山城村
子育て世帯支援：舞鶴市、南丹市、南山城村、京丹波町、城陽市
<b>令和3年度実施概要</b>
実施市町村を拡大
<実施市町村>
新婚世帯支援：亀岡市、南丹市、宇治田原町、笠置町、南山城村
子育て世帯支援：宮津市、舞鶴市、亀岡市、南丹市、京丹波町、宇治市、城陽市、久御山町、笠置町、南山城村

**⑥ 子ども・子育て支援交付金（継続）（こども・青少年総合対策室・社会教育課）**

市町村の乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成した。

<b>令和2年度実施結果</b>
実施市町村数 26市町村
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑦ 「のびのび育つ」こども応援事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成した。

<b>令和2年度実施結果</b>
市町村の放課後児童クラブ数 711クラブ
施設整備市町村 8市町村
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑧ 休日保育事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**



日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援した。

令和2年度実施結果
17箇所
令和3年度実施概要
継続

**⑨ 延長保育事業（継続）（こども・青少年総合対策室）**

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、子育てと仕事の両立支援を推進した。

令和2年度実施結果
保育所 452箇所 （保育短時間認定分121箇所、保育標準時間認定分331箇所）
令和3年度実施概要
継続

**⑩ 病児保育整備促進事業補助（継続）（こども・青少年総合対策室）**

新たに病児保育を実施する医療機関を対象に、開設に必要な既存施設の改修等（施設及び備品整備）の経費に対し助成した。

令和2年度実施結果
助成施設数 60施設
令和3年度実施概要
継続

**⑪ 未入园児一時保育事業（継続）（こども・青少年総合対策室、文教課）**

幼稚園、保育所に在宅で育児を行う保護者を登録し、相談事業等を実施するとともに、保育所での一時保育を推進した。

令和2年度実施結果
123幼稚園 32,609千円
105保育所等 42,133千円
令和3年度実施概要
継続

**⑫ 医療的ケア児支援強化事業（継続）（障害者支援課、こども・青少年総合対策室）**

児童福祉法の改正を踏まえ、医療的ケア児及びその家族への支援体制を強化。在宅で安心して医療的ケア児が生活できる環境を整備し、親子ともに社会参加できる共生社会を実現。

令和2年度実施概要
(1)医療的ケア児等福祉サービス導入促進事業 (②18市町村 11,204千円)
・ 医療型短期入所事業所において、医療的ケア児等を受入れるために看護師の加配等に要する経費を助成
・ 医療型短期入所事業所が医療的ケア児を受け入れるための状態把握等に要する経費を助成
・ 医療的ケア児への障害児相談支援を行う事業所への助成
(2)児童発達支援センター設置促進事業 (②実績なし)

<ul style="list-style-type: none"> <li>センター認可基準を満たすための設備整備への助成</li> </ul>
(3) 医療的ケア児等コーディネーター養成事業 (②研修実施)
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケア児の関連分野を適切に調整できるコーディネーター及び事業所従事者への研修</li> </ul>
(4) 医療的ケア児保育支援事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児保育支援モデル事業を実施するための費用を補助 (補助実績 3市町村)</li> </ul>
<b>令和3年度実施概要</b>
継続

### ⑬ 京都版コレクティブハウス推進事業 (継続) (こども・青少年総合対策室)

子育て世帯が日常生活で抱える、子育ての恒常的な負担や仕事と育児の両立に対する負担感を軽減するため、多世代で構成される移住者同士で家事分担や育児サポートを行い、子育て世帯を支える「コレクティブハウス」という新しい住まい方を普及する。

令和2年度実施結果
府民・不動産所有者向けフォーラムの開催 令和3年3月2日 参加者数：109名
令和3年度実施概要
検討中

## (3) 子育てに関する相談体制の充実及び児童虐待の防止・早期対応の促進

### ① 家庭教育アドバイザーの配置 (継続) (社会教育課)

子育てピア (子育て世代包括支援センター) 等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施。

令和2年度実施結果
実施市町数 3市町
令和3年度実施概要
継続

### ② 非行少年等立ち直り支援事業 (継続) (家庭支援課)

非行等の問題を抱える少年に対して、少年一人ひとりに適した支援プログラムによる立ち直り支援や地域の民間団体と協働した非行・再非行の未然防止のための居場所づくりを実施した。

令和2年度実施結果
(1) 「寄り添い型支援」 支援人数 40人
(2) 「家庭裁判所係属中少年への支援」 支援人数 46人
(3) 「ユース・コミュニティ」の設置 (平成26年度～)
設置場所 京都市西京区、宇治市
参加者 延べ1,620人 (実56人)
令和3年度実施概要
継続

### ③ 里親委託支援推進事業 (継続) (家庭支援課)

社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するため、家庭支援総合センター内に里親委託推進チームを設置し、新規里親の開拓及び既存の里親への支援を実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>
里親登録世帯数 122世帯 里親委託児童数 43人 里親委託率 14.1% 府市合同里親研修会の開催 開催日 令和2年11月29日(日)参加者数0人
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**④ 小児救急医療体制整備事業(継続)(医療課)**

小児科担当看護師による電話相談等を実施した。

<b>令和2年度実施結果</b>
相談件数 13,419件 小児救急電話相談事業の実施により子どもの病気に対する保護者の不安の解消を図った。 また、丹後、中丹、南丹、山城北、山城南医療圏における小児救急医療体制の整備への助成を実施し、小児救急体制を連日(平日夜間・休日)確保した。
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

**⑤ いじめ防止対策等推進事業(家庭教育カウンセラー巡回相談事業)(継続)(社会教育課)**

家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を「家庭教育カウンセラー」として配置し、家庭教育に関する相談体制の一層の充実強化を図った。

<b>令和2年度実施結果</b>
相談件数 326件
<b>令和3年度実施概要</b>
継 続

## 10 災害等非常時における男女共同参画の推進

### (1) 防災会議への女性委員登用及び消防団への入団促進

#### ① 多様な視点での防災対策（継続）（災害対策課）

防災会議の女性委員登用や、地域防災計画への男女共同参画の視点の反映等。

令和2年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年6月5日 京都府防災会議及び国民保護協議会を開催（女性委員15名）【書面】</li> <li>京都府地域防災計画の修正</li> </ul> （令和元年度女性等多様な視点での防災対策意見交換会における意見の反映）
令和3年度実施概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年6月9日 京都府防災会議及び国民保護協議会を開催（女性委員16名）</li> <li>京都府地域防災計画の修正</li> </ul> （女性の視点を踏まえた防災対策について新たに記載（性暴力・DVの発生防止等））

#### ② わがまちの消防団強化・応援事業（継続）（危機管理総務課）

女性消防団員を確保する取組を支援するため、交付金を交付する。

令和2年度実施結果
(1) 地域連携取組推進事業 女性消防団員確保等に係る事業実績なし
令和3年度実施概要
継 続 令和3年度も、引き続き「地域連携取組推進事業」において女性団員の登用と活動を支援。

### (2) 女性視点の地域防災計画への反映

#### ① 女性等多様な視点での防災対策意見交換会（継続）（災害対策課）

有識者、防災会議委員、市町村職員、自主防災組織等の様々な立場の方に御参加いただき、防災対応の課題の洗い出しや意見を伺う。

令和2年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月9日 第8回女性等多様な視点での防災対策意見交換会を開催</li> </ul>
令和3年度実施概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度中 第9回女性等多様な視点での防災対策意見交換会を開催予定</li> </ul> （多様な視点から気づいた点・修正すべき点に係る意見を地域防災計画に反映する予定）

### (3) 男女共同参画の視点による避難所運営等

#### ① 男女共同参画の視点での防災支援事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女共同参画の視点による防災について、避難所の運営者等の十分な理解が必要であるため、避難所運営ガイドを活用した取組を実施するとともに、行政、支援機関・団体等が一体となった支援体制づくりを進めた。

令和2年度実施結果
-----------

- |   |
|---|
| (1)女性相談サポーター養成講座(7期生)<br>(2日間、28名受講・13名修了)      |
| (2)女性相談サポーター(1、2、3、4、5、6期生)フォローアップ講座(2日間、17人受講) |
| (3)避難所設営体験講座(2箇所)                               |
| (4)きょうと男女共同参画センター防災事業(2日間、74名受講)                |

<b>令和3年度実施概要</b>
------------------

継 続
-----

## ○ 推進体制の整備について

### ① 男女共同参画審議会（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画に関する重要事項の調査審議等を行う男女共同参画審議会を開催した。

令和2年度実施結果	
開催日	令和2年8月17日、10月8日、令和3年2月1日
議 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「KYOのあけぼのプラン（第3次）後期施策」の進捗状況について</li> <li>・「KYOのあけぼのプラン（第3次）」の改定について</li> </ul>
令和3年度実施概要	
継 続	

### ② 男女共同参画推進本部の運営（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画推進会議を開催した。

令和2年度実施結果	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止	
令和3年度実施概要	
継 続	

### ③ 市町村担当課長会議（継続）（男女共同参画課）

令和2年度実施結果	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止	
令和3年度実施概要	
開催日	令和3年4月20日（火）
議 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「KYOのあけぼのプラン(第4次)ー男女共同参画計画ー」の策定について</li> <li>・令和3年度京都府関連予算・事業について</li> <li>・令和2年度DV対策事業の実施状況等</li> <li>・令和3年度京都府男女共同参画センターから京都実施事業について</li> </ul>

### ④ 男女共同参画センター運営費補助（継続）（男女共同参画課）

府男女共同参画センターの円滑な運営を図るため、施設を貸与するとともに、職員の人件費等を補助した。

### ⑤ 京都市町村男女共同参画センターネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターと市町村及び市町村男女共同参画センター相互の交流と情報交換を図ることにより、今後の事業展開等、それぞれの取組を一層推進するため開催した。

令和2年度実施結果	
開催日	令和3年3月23日
場 所	京都府男女共同参画センター
令和3年度実施概要	
継 続	

## ○ 調査研究について

男女共同参画の推進に必要な調査研究を実施する。

### ① 府及び市町村推進状況調査（継続）（男女共同参画課）

内閣府の調査に合わせて市町村における男女共同参画の推進状況について調査した。

## ○ 苦情の処理等について

男女共同参画の推進に関する施策等についての苦情に適切に対応する。

### ① 苦情処理の受付・処理（継続）（男女共同参画課）

条例及び要綱に基づき、苦情の受付・処理をした。

令和2年度実施結果
0件
令和3年度実施概要
継続